

2026年度

東京都立大学大学院
法学政治学研究科
法学政治学専攻

研究生出願要項

東京都立大学大学院
法学政治学研究科

1 出願資格

修業年限4年以上の大学を卒業した者（卒業見込の者を含む）、または本学においてこれと同等以上の学力があると認められた者。

2 研究期間

研究期間は6か月又は1年とする。ただし、同一年度内（2026年4月1日から2027年3月31日まで）でなければならない。

3 事前審査書類提出時期

出願をしようとする者については、事前に資格審査を行う。
この事前資格審査を経ずに出願した場合は、受験は許可されない。

研 究 期 間	提 出 時 期
前期又は通年の研究の場合 (2026年4月1日研究開始)	2025年10月2日（木）～10月10日（金） 【必着】
後期の研究の場合 (2026年10月1日研究開始)	2026年4月2日（木）～4月13日（月） 【必着】

4 事前審査

下記書類を一括して、法学部教務係に送付すること（窓口持参不可）。

(1) 研究願（所定様式）

- ・原則として日本語による。
- ・指導を希望する教員の氏名を記入すること。

(2) 研究計画書について

- ・原則として日本語による。
- ・800字以上～2,400字以内（A4サイズ、11ポイント以上）。
- ・表紙に氏名、ふりがな、指導を希望する本学の教員氏名、テーマを記入し綴じること。

(3) 事前審査結果通知用封筒

- ・角形2号の封筒に郵便番号・住所・氏名を明記の上、650円分の切

手（定形外50g以内：140円＋速達：300円＋特定記録：210円

※郵便料金が改定された場合は改定後の金額）を貼付すること。

- ・海外在住の方で日本の切手が入手できない場合は、国際返信切手券（International Reply Coupon）を5枚同封すること。
- ・海外在住の場合は、返信用封筒に、日本における身元引受人の方の住所、氏名及び事前審査申請者の氏名を記入すること。（例：〇〇（身元引受人氏名）様方△△（事前審査申請者氏名）様）
- ・海外への結果通知は行わないので注意すること。

※事前審査に必要な書類は、本研究科ウェブサイト

（<https://www.law.tmu.ac.jp/admissions/graduate-school.html>）からダウンロードできる。

※封筒の表に「法学政治学研究科研究生 事前審査申請書在中」と朱書きし、簡易書留や特定記録等記録の残る送付方法で送ること。

※提出された書類は、返却しない。

5 出願時期

事前審査通過者の出願を受け付ける。

研 究 期 間	提 出 時 期
前期又は通年の研究の場合 (2026年4月1日研究開始)	2025年10月31日（金）～11月7日（金） 【必着】
後期の研究の場合 (2026年10月1日研究開始)	2026年5月7日（木）～5月13日（水） 【必着】

※本研究科入試不合格者を対象として、大学院入試の合格発表直後に限り、別途出願を受け付ける。関心のある者は、出願手順・出願期間・出願書類等の詳細について、早めにメールにて問い合わせること。

6 出願手続

下記書類を一括して、法学部教務係に送付すること（窓口持参不可）。

なお、原則として、提出書類は日本語又は英語で提出すること。その他の言語のものを提出する場合は、和訳又は英訳（訳者の所属・氏名を記載したもの）を添付すること。

（1）提出書類

① 研修願兼学籍簿（所定様式）

- ・事前審査通過者に郵便で送付する。
- ・指定の場所に写真を貼付すること。

② 最終学校の卒業（見込）証明書（コピー不可）

③ 最終学校の成績証明書（コピー不可）

※中華人民共和国の大学を卒業した場合

②③については、「卒業証明書」及び「成績証明書」を提出する代わりに、中国高等教育学生信息网（CHSI：China Higher Education Student Information）又は中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する「学歴認証報告書」及び「成績認証報告書」による提出も認める。

④ 住民票

- ・日本での在留期間が記載されているもの。
- ・現在日本国外在住で、日本国内の住所が定まっていない者は、出願時にはパスポート（顔写真のページ）の写しを提出し、住所が定まり次第速やかに提出すること。

⑤ 結果通知用封筒

- ・長形3号の封筒に郵便番号・住所・氏名を明記の上、620円分の切手（定形50g以内：110円＋速達：300円＋特定記録：210円 ※郵便料金が改定された場合は改定後の金額）を貼付すること。
- ・海外在住の方で日本の切手が入手できない場合は、国際返信切手券（International Reply Coupon）を4枚同封すること。
- ・海外在住の場合は、返信用封筒に、日本における身元引受人の方の住所、氏名及び出願者の氏名を記入すること。
（例：〇〇（身元引受人氏名）様方△△（出願者氏名）様）

⑥ 健康診断書（参考様式）（コピー不可）

※参考様式の項目が含まれていれば別様式でも可。

⑦ 外国籍の方は、日本語能力を証明する書類等（日本語能力検定試験、日本留学試験等、第三者機関の行う日本語検定試験の成績）

（2）入学考査料（9,800円）の振込証明書又は収納証明書

※振込依頼書を利用し納付する場合は、本学所定の振込依頼書により取扱金融機関で振り込み、振込証明書を「振込証明書

「/収納証明書/Result page」貼付用台紙に貼付し、提出すること。Web（e-支払サイト）を利用し納付する場合は、7ページを参照。

※受理した入学考査料は、いかなる理由があっても返還しない。

※封筒の表に「法学政治学研究科研究生 願書在中」と朱書き、簡易書留や特定記録等の記録の残る送付方法で送ること。

7 選考方法

- (1) 事前審査通過者について、原則として面接試験を行う。
- (2) 特に必要がある場合は、日本語の理解力について試験を行う。
- (3) 研究生の選考は教授会等が行う。

8 面接試験（面接日）

研 究 期 間	面 接 日
前期又は通年の研究の場合 (2026年4月1日研究開始)	2025年11月下旬～12月上旬 (予定)
後期の研究の場合 (2026年10月1日研究開始)	2026年6月上旬 (予定)

※ 試験場は、南大沢キャンパス又は本研究科が指定する場所とする。

9 合格通知（研究許可内定通知書）

選考の結果、内定となった者には「研究許可（内定）通知書」を交付する。

研 究 期 間	通 知 日
前期又は通年の研究の場合 (2026年4月1日研究開始)	2025年12月下旬 (予定)
後期の研究の場合 (2026年10月1日研究開始)	2026年6月下旬 (予定)

10 内定後の手続

「研究許可（内定）通知書」で指定する期日までに、授業料全額を一括して納入すること。授業料納入後、正式決定となる。

・ 授業料（予定額）

(6か月)	173,400円	月額28,900円×6か月
(1年)	346,800円	月額28,900円×12か月

11 授業料未納の場合の措置

指定の期日までに授業料を納入しなかった場合には、研究許可（内定）は取り消しとなる。

12 研究期間の更新

研究期間の更新を希望する者は、期間満了の1か月前までに、「研究期間更新願」を提出すること。在学期間は、更新期間を入れて最長1年半とする。

13 研究修了証明書

研究期間の終了にあたり、研究修了証明書を必要とする者は、本学における研究の成果について指導教員の承認を得て報告書を作成し、研究期間満了1か月前までに提出すること。

14 研究の辞退

研究を辞退する者は、「研究辞退届」を提出すること。

15 外国人留学生へのビザ・サポートについて

ビザ・サポートとは、本学への入学に際し、留学ビザの取得、現在の在留資格から在留資格「留学」への変更及び在留期間の更新が必要な者に対して、本学職員がその手続きのサポートを行うものである。サポートが必要な者は、
https://www.ic.tmu.ac.jp/study_abroad/visa.htmlから「留学ビザ取得・更新サポート申込書」をダウンロードし、必要事項を記入した上で、他の出願書類と一緒に提出すること。

16 問い合わせ先（事前審査・出願書類送付先）

〒192-0397

東京都八王子市南大沢 1－1

東京都立大学管理部 文系学務課 法学部教務係 大学院研究生担当

Tel: 042-677-2253（直通）

Email: hougaku-kyoumu@jmj.tmu.ac.jp

附記：

本研究生制度は、特定の専門的な研究テーマについて、教員の指導のもとに研究を行うものである。研究期間中に、本学の大学院入試を受けることは可能。

《Web（e-支払サイト）による入学考査料の納付について》

e-支払サイト（<https://e-shiharai.net/>）へ事前に申し込みの上、コンビニエンスストア、ペイジー対応の ATM・ネットバンキング、クレジットカード、または、銀聯ネット決済により納付すること。（日本国外からの支払の場合は、クレジットカード、銀聯ネット決済（China UnionPay）でのみ）。

なお、振込手数料は各自負担とする。

①日本語サイトからの支払

支払い後、「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」の部分を切り取り、「振込証明書/収納証明書/Result page」貼付用台紙に貼付し、出願書類と共に提出すること。

②英語サイトからの支払

支払い後、プリントアウトした「Result page」を、「振込証明書/収納証明書/Result page」貼付用台紙に貼付し、出願書類と共に提出すること。

Web（e-支払サイト）による支払い期間

【4月研究開始の場合】

2025年10月31日（金）から11月6日（木）まで

【10月研究開始の場合】

2026年4月30日（木）から5月12日（火）まで

（注意）

e-支払サイトにおける手順等に関する質問については、同サイト上の「FAQ」または「よくあるご質問」を参照した上で、イーサービスサポートセンターへ問い合わせること。

2026年度教員及び研究分野一覧（予定表）

2025年6月

◇法学政治学専攻

（政治学分野）

教授 伊藤 正次	行政学・都市行政論	※サバティカル等（2025.4～2026.3）
教授 大澤 麦	西洋政治思想史	※サバティカル等（2026.4～2027.3）
教授 大杉 寛	行政学・都市行政論	
教授 島田 英明	日本政治思想史	
教授 陳 肇斌	日本政治史	
教授 浜 由樹子	国際政治	
准教授 稲田 奏	比較政治	
准教授 佐藤 信	現代日本政治	
准教授 武居 寛史	政治学	

（法律学分野）

教授 天野 晋介	労働法	※
教授 桶舎 典哲	民法	
教授 木村 草太	憲法	※サバティカル等（2026.4～2027.3）
教授 顧 丹丹	商法	
教授 田尾 亮介	財政法	
教授 谷口 功一	法哲学	
教授 新倉 圭一郎	国際法	
教授 長谷川貴陽史	法社会学	
教授 星 周一郎	刑法・刑事訴訟法	
教授 堀田 周吾	刑事訴訟法	※
教授 山神 清和	知的財産法	
准教授 加藤甲斐斗	民事訴訟法・倒産法	
准教授 門脇 雄貴	行政法	
准教授 作内 良平	民法	※サバティカル等（2025.4～2026.3）
准教授 仙北谷奈緒	刑法	
准教授 堤 健智	民法	
准教授 山本 侑	憲法	

※のついている教員を希望する場合は、事前にご相談ください。